

『人を生かす経営』大賞 推薦企業募集

第2回『人を生かす経営』大賞にあたり

選考委員長 大脇耕司

一般社団法人東京中小企業家同友会では、2022年度より「人を生かす経営」大賞を創設し、同友会の目指す経営を実践する優れた企業を表彰する取り組みを始めました。第1回には各支部・委員会から推薦された企業から2回の選考を経て6社に奨励賞を、審査員特別賞と大賞をそれぞれ各1社を3月総会にて表彰しました。同友会では毎月経営実践を学ぶ例会を60回以上開催し、経営者の学校として多くの誇るべき企業が誕生しています。こうした学びを実践継続し優れた経営を具現化している企業を表彰することは、中小企業が目標とする企業像を示し受賞された企業は勿論、同友会会員として誇りあることです。

今年は各機関より8社をご推薦いただき2次審査には4社が進みましたことをこの場をお借りしてご報告いたします。第3回以降も、更に多くの企業を推薦いただき学びと実践の成果を内外に発信していきたいと考えていますのでどうぞよろしくお願いいたします。

目的

同友会企業で優れた経営実践を行う企業を「人を生かす経営」大賞として表彰し、今後のさらなる経営の励みとなるよう会員全体でその功績を称える。また受賞企業の功績を会内外に広報し「人を生かす経営」の優れた経営実践を運動として広げていくことを目的とする。

選考方法

- ①推薦対象は、中小企業家同友会全国協議会(略称:中同協)総会の21世紀型企业像に則り「地域社会から認められる企業」を柱に、おおよそ3年以内に公的機関や民間団体の経営関連の賞を受賞した東京中小企業家同友会の会員企業を同支部、委員会から推薦いただく。
- ②推薦された企業や受賞企業については広報部と連携し月刊誌等で紹介する。
- ③選考は第1次選考の書類審査と、選考委員による2次審査を行い2024年3月総会にて受賞企業を発表する。
- ④選考委員会は理事会附託により代表理事(四委員会担当)を選考委員長とし学識経験者、金融機関、代表理事、四委員会委員長、経営労働委員長、共同求人委員長、共育委員長、多様な働き方推進委員長、事務局長等12名程度で組織する。

選考委員

選考委員長	代表理事(四委員長)	大脇 耕司
選考委員	駒澤大学経済学部教授	長山 宗広
選考委員	日本政策金融公庫東京支店長	鈴木 泉
選考委員	中小企業家同友会全国協議会会長	広浜 泰久
選考委員	代表理事	矢倉 保史
選考委員	代表理事	橋本 久美子
選考委員	経営労働委員長	吉本 英治
選考委員	共同求人委員長	宇佐 見聡
選考委員	共育委員長	清水 誠太
選考委員	多様な働き方推進委員長	豊田 安昌
選考委員	事務局長	林 隆史

お問い合わせ
03-5829-8988
(一社)東京中小企業家同友会事務局
担当: 大西 昌典

『人を生かす経営』大賞

子育て分野の社会課題解決に向け、自社の活動から行政を動かし事業化。

▶ 推薦事由

経営理念、経営ビジョンの通り子育て分野において主に7事業を展開。子育ての社会課題を発見すると、まずは事業を開始。地域の支援や評価を受け、行政に働きかけ地域・行政・コマームが一体となり事業継続可能な黒字化へと推進させている。コマームの強みの一つは、保育方針として掲げている【しあわせに生きる「根っこ」をはぐくむ】に共感した地域住民たちが、すすんで本業や各種イベントなどに積極的に協力していただけてる日々の対話、そして企業ブランドが地域に根ざしていることにある。それは、社会課題の解決を優先して事業化し、その先で収益につながるまで継続する芯の強さの経営姿勢にあるといえる。あまり気づかれていない社会課題に焦点を当て、事業化していく企業文化は並大抵の努力では築けない。現在、産前から18歳まで、子育て世代にサービス提供ができる体制になっている。この企業文化は、創業者の熱い思いを後継者が引き継ぎ、約750名の増大化する組織を役員・幹部がまとめ上げ、理念・ビジョンを中心に置いた地域・行政・社員が丸となって取り組めるようにした仕組み化していくことにある。ここまでに至るには、日々仕組化に対する改善施策のPDCAを回し続け持続可能な仕組み作りに組み続け、2023年には埼玉県経営品質賞の知事賞を受賞することになっている。最後に、成文化セミナー受講後の後継者の自己変革についても高く評価に値すると添えておく。



事業者名	株式会社 コマーム	受賞歴 (過去3年以内を目安に記入)
代表者職氏名	小松 秀人	2020年3月 埼玉県経営品質賞「優秀賞」受賞
所在地	〒332-0017 埼玉県川口市栄町1-4-16	2021年1月 埼玉県SDGsパートナー登録
電話/FAX	電話 048-256-1666 FAX 048-251-0785	2021年9月 全国健康保険協会埼玉支部「健康宣言STEP1」認定
ホームページ	https://comaam.jp/	2022年4月 埼玉県「シニア活躍推進宣言企業プラス」認定
資本金	1,300万円	2022年8月 埼玉県「多様な働き方実践企業プラチナ」認定
売上高	1,887,870千円	2022年11月 川口市地域貢献事業者認定
業種	保育・子育て支援サービス	2023年3月 埼玉県経営革新計画承認
創業/設立年月	創業年月1991年4月 設立年月1995年3月	2023年3月 埼玉県経営品質賞「知事賞」受賞
従業員数	正規：271人 / 非正規：478人 / 合計：749人	ジョブリターン制度登録(東京都産業労働局)
事業内容	主婦3名が子ども達の笑顔と子育て中の女性のための会社として起業。子育ての「あったらいいな」に添えてのサービス展開を実施。	
推薦企業の紹介	2020年の事業承継を得て、現在では埼玉県及び千葉県にて、認可保育所、事業所内保育所、病棟保育、学童保育、児童館、子育て支援センター、児童発達支援センター等の多種多様な保育・子育て支援サービスを61拠点で実施。経営理念である「子育てにしあわせな社会の創造」を軸に、地域ネットワークを構築し、地域ステークホルダーを巻き込んだ子育て支援を実施。	

社員の高い幸福度が安定経営を支え、社会的弱者を守るホワイト企業！

▶ 推薦事由

- ①障害を持つ方にも保険に加入することで安心して頂きたいという想いから榎本社長は起業。
社長だけでなく、幹部社員も同友会活動を通じて学び、経営指針の成文化、社員共育(管理職コース)や多様性委員会等を通じて、創業時の想いが脈々と社員全員に浸透している。
- ②コロナ禍の特殊要因による一時的な赤字を除き、安定的な黒字経営を継続。業績だけでなく、顧客アンケートにおいては、各業務に対して、顧客からの高い評価を得ている。
- ③外部機関による社員意識調査において、様々な観点で平均値を大きく上回るスコアとなっており、社員は高い幸福度を感じている。「風通しが良い職場環境」を評価され、ホワイト企業大賞を受賞。各々が考えて業務に取り組む自立型社員が多く活躍している。

事業者名	ぜんち共済株式会社	受賞歴 (過去3年以内を目安に記入)
代表者職氏名	榎本 重秋	2017年 第3回ホワイト企業大賞 風通し経営賞
所在地	〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-5 九段北325ビル4階	2020年 第12回千代田ビジネス大賞 大賞
電話/FAX	電話 03-6910-0850 FAX 03-6910-0851	2020年 障害者雇用優良中小事業主 (もにす認定事業主)
ホームページ	https://www.z-kyosai.com	
資本金	9,460万円	
売上高	16億3,000万円	
業種	少額短期保険業	
創業/設立年月	設立年月2006年11月	
従業員数	正規：17人 / 非正規：4人 / 合計：21人	
事業内容	今まで障害があるが故に十分な保障を受けることができなかった、「知的障害・発達障害・ダウン症・てんかん」のある方に総合保険を提供。	
推薦企業の紹介	少額短期保険業のため保険金に上限規制があり課題であったが、2018年に大手損害保険会社との提携が実現。損害保険部分の支払限度額が大幅に拡充され、より一層の安心を提供できるようになった。また、2020年には知的障害者団体向けに、そして2022年にデジタル障害者手帳を通じたがん保険の販売も開始。契約者数は5万8千件(2023年9月現在)に上る。	



葵製作所という舞台で伸び伸びと安心して自由に力を発揮できる社員づくり

▶ 推薦事由

葵製作所に会社見学で訪れた時のこと。会議室にはデザイン性と効率に優れた数々のインテリア製品が展示されていた。居合わせた社員の方が、誇らしげに紹介してくれたことが印象に残る。その製品については代表の長谷川さんから、コロナ禍にただじっとしているのではなく社員である職人の技術を保つことが発端だったと伺った。

2023年に4回目を迎えた全社横断の社内訓練「技術向上プロジェクト」にも取り組んでいる。これはコミュニケーションの活性化も念頭に置き、経験豊富な社員が指導役を務め、部署の垣根を超えて自社製品やものづくりに対する理解を深める取り組みである。「想いを共につくり、絆を育む」の経営理念は確実に社内に根付き、仕事を通じて人を生かしている。これらの理由から相応しいと思い推薦する。

事業者名	株式会社 葵製作所	受賞歴 (過去3年以内を目安に記入)
代表者職氏名	長谷川 薫	2022年2月 東京ビジネスデザインアワードテーマ賞
所在地	〒192-0032 東京都八王子市石川町3216-7	2023年2月 八王子市ものづくり産業表彰受賞
電話/FAX	電話 042-645-7330 FAX 042-645-6130	
ホームページ	https://www.aoi-ss.co.jp/	
資本金	1,000万円	
売上高	276,664,549円	
業種	製造業	
創業/設立年月	創業年月1971年4月 設立年月1977年1月	
従業員数	正規：19人 / 非正規：0人 / 合計：19人	
事業内容	総合板金加工業 ●各種大型筐体、ラック、架台、フレーム等(アングル、チャンネル、角パイプ等)の板金加工 ●各種シャーシ、ケース類の精密板金加工 ●機械加工類 ●アクリル等の樹脂加工 ●その他付随するメッキ、塗装の処理加工、彫刻、シルク印刷	
推薦企業の紹介	精密板金から架台、フレーム、大型筐体溶接加工までを全般的に手がける板金加工のプロフェッショナル。「目計漸進」を社是として、会社でも、個人でも、家庭でも、いつも少しずつ前に進むことを大切に考えている会社である。最近では金属を使ったデザインインテリアの領域にも進出し、ものづくりによる「絆」を、さまざまな場で育み続けている。	



「みんな違って、みんないい」凸凹自走型組織で日本のくらし産業のIT化を支援

▶ 推薦事由

2014年に先代社長からバトンを受けとった望月綾子氏は、会社をつぶさないため、一生懸命がんばった。が、そこには理念なく、社員から見たら独りよがりの裸の王様がいた。売上は伸びているものの、何かがおかしい。そんな想いの中、2019年、東京同友会の経営指針成文化を受け、会社は何を目指すのか、自身は何を目指すのかを深く見つめることで、社員は大事なパートナーと気づき、社員と共に理念に根差した「人が活きる」経営に舵を切った。綾子氏は継承当初から今もアメリカ在住で、一年のうち1/3をアメリカで過ごす。社員とリアルな時間を過ごすことのできない綾子氏は、ITを駆使し、社員やお客様、仕入先との意思疎通を試行錯誤しながらも、社員が会社を自分事と捉える工夫を施してきた。理念と10年ビジョン策定、等級制度と給与テーブルの確立、権限と責任の明確化、MBO評価、コンピテンシー評価、長期目線のキャリア面談、1-1面談、働きやすい環境の整備など、どの人も働き甲斐のもてる仕組みを整えることで、社員が自走する組織になった。2014年継承時からの売上は約2倍に成長している。コロナ禍においても、2022年度は過去最高売上と利益を達成した。復職や復々職をした社員や、長期にわたり業務委託契約社員が正社員に転換するなど、どの人にとっても働きやすく風通しのよい職場環境の整備に力を入れている。2023年度は、社員のお子さんが5人誕生し、10月現在男性社員1名を含め、3名が育休中。60歳以上の嘱託社員が3名もフル給与で時短勤務も行いながらイキイキと働いている。交通や電力、医療といった私たちの生活を支える産業分野のIT化を支援する企業として、製品を売るだけでなく、お客様の求めるサービスが提供できる企業に進化を続けている。対外的には、2021年に東京中小企業投資育成からの資本投資を受け、また2022年度には日刊工業新聞社の女性経営者賞を受賞した。サプライヤダイバシティを推進する国際団体 WEConnectInternationalの認定も 2019年に取得している。

事業者名	アイ・ビー・エス・ジャパン株式会社	受賞歴 (過去3年以内を目安に記入)
代表者職氏名	望月 綾子	2019年8月 WEConnect International 認定
所在地	〒243-0438 神奈川県海老名市めぐみ町2-2 ビナガーデンズオフィス13階	2022年3月 日刊工業新聞女性経営者賞
電話/FAX	電話 046-234-9200 FAX 046-234-7861	
ホームページ	https://www.ibsjapan.co.jp	
資本金	5,000万円	
売上高	26億9,000万円	
業種	IT関連機器等輸入商社	
創業/設立年月	創業年月1987年9月 設立年月1987年9月	
従業員数	正規：45人 / 非正規(派遣社員)：3人 / 合計：48人	
事業内容	主データ通信機器の輸入販売	
推薦企業の紹介	①米国と台湾のグループ会社等海外調達ネットワークを通じた海外の最新データ通信機器およびPC関連機器等の輸入販売を行う輸入販売商社です。②産業用イーサネット、Wi-Fi/セルラーといった無線通信機器、IPビデオ・カメラ、デバイスサーバ、組込みコンピュータ、メディアコンバータ、インターフェースコンバータ、ソフトウェア、産業用PCなどのIT機器販売のみならず、購買前・購買後の技術的サポート、従来からの技術をIT化したいというご要望に対するコンサルティングを含めた付加価値再販業者です。③国内販売店では納期がかかる、代理店がない、海外送金やクレジットカード購入ができない、どこから購入すれば良いかわからない、少量ロットでは扱ってくれない、英語での価格交渉が難しい等、海外製品に係わる全般的なご相談にも応じています。	

